

この議会だよりは地域のこと、子育てや福祉、環境のことなど、今必要なことを  
提言し、みなさまとじっくりと考えていくために発行したものです。  
出会いとつながりをモットーに活動する県議会議員です。

## 災害復旧・復興に全力で取り組みます



あなたの身近で働いています

### 12月定例会

#### 災害復旧に本格着手

12月定例会が12月6日から17日まで開会されました。8月臨時会、9月定例会に引き続き、7月豪雨災害復旧・復興事業、被災者支援を中心とした補正予算を決定しました。7月豪雨災害に係わる対策費は、一般会計で8月補正1,282億円、9月補正579億円、12月補正207億円、計2,074億円を措置しています。災害復旧はまだまだ途についたばかりです。

一日も早い復旧、そして元の生活に少しでも近づけて安心して暮らすことができるように努めていきます。

8月臨時会と12月定例会で私は、質問にたちました。8月臨時会ではすべて災害復旧について問いただきました。12月定例会では私たちの暮らしづくり、「明日も今日と同じように暮らすことができる、持続可能な社会づくり」をテーマに皆様の声をもとに質問しました。要旨は次の通りです。

2025年、団塊の世代が後期高齢者となり、2040年には人口の減少。すでに労働生産者減少は始まり、有効求人倍率を誇るよりも事態は人手不足です。

人、もの、カネ、コトが流動化し、偏在化するグローバル社会、拠点と周辺格差拡大、若年世

代と高齢者世代の確執、凶暴化する自然災害の猛威、こうした課題を抱えて「持続可能な社会」、社会を引き継ぎ、次代に引き渡していく、言い換えれば「住み続けることのできる地域、暮らしを構築していくことが行政の使命の一つです。

#### Q 消費増税見送りの間の影響

[A] 県財政への直接的な影響は出ていないものと認識している。

#### Q 県の社会保障関係費用の推移

[A] 現在の社会保障制度を持続可能なものとするためには、その基盤となる財源も不可欠であると認識しており、地方において必要となる財源が安定的に確保されるよう、全国知事会等とも連携して、国に対し、しっかりと要請していきたい。

#### Q 東京一極集中の是正

[A] 広島らしいライフスタイルの魅力発信や、東京の定住相談窓口の設置等による広島への移住・定住につなげる取組、さらには、県外大学との連携強化、共催イベントにおける県内企業と学生のマッチング支援など、県外大学生の県内就職に向けた取組を進めているところである。

#### Q 平和発信の成果

[A] 一般市民の方に、核廃絶への関心を喚起して、広島取組への参画を促していくような平易

被災された皆様に心からお見舞い申し上げます



暮らし向きについて知事にいただきました（12月11日）

な記述による、よりわかりやすい冊子の作成についても、検討、核兵器廃絶への具体的なプロセスの進展に向けた広島役割を果たしたい。

#### Q 岩国基地騒音対策と空母艦載機事故

〔A〕国の責任において、移駐完了後の影響を踏まえた、財政措置を含む騒音被害対策を要請している。交付金の使途については、騒音被害の実態把握や、騒音被害軽減のための学校等の防音対策などに活用すること、空母艦載機の移駐に伴って、事件・事故等の増大はもちろん、県民の皆様の不安が増すことのないよう、低空飛行訓練の中止と併せて、騒音被害対策のための財政措置を国に働きかけていく。

#### Q 被爆二世支援

〔A〕国に対しましては、毎年、被爆二世に対する遺伝的影響についての調査研究の更なる促進と健康診断内容等のより一層の充実を要望し、放射線影響研究所の調査を引き続き注視していきたい。

#### Q 広島叡智学園

〔A〕自らの進路を主体的に考える力を育むことにより、卒業時に、生徒は、難関大学に進学する

ということよりも、「社会の持続的な平和と発展」に向けて、具体的な自らの将来像を描き、その実現に最適な進路を考え、選択しているものと考えている。

#### Q 県立大学改革

〔A〕基本的な学力に加え、様々な分野に対する強い関心と探究心や、他者と積極的に対話しながら学ぶ姿勢など、様々な資質・能力を持った学生を受け入れるため、AO入試を中心とし、個々の学生の強みや経験を多面的に評価する、選抜方法をとることとしている。

#### Q 公立学校における持続可能な学校指導・運営

〔A〕児童生徒が、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を身に付けることができるよう学校における働き方改革を進め、持続可能な学校指導・運営ができる環境を整えていきたい。

## 災害対策

これまで指摘されてきた箇所、思いもよらなかった箇所で災害が発生しました。人的被害、二次災害防止、人家への影響などを勘案して緊急的に事業を行います。支流については復旧事業で対応し、山崩れについては崩壊の拡大による人家への被害を考慮して進めていきます。

#### 平成30年豪雨に伴う河川改良復旧事業（一級河川三篠川）

事業期間 2018年度～2022年度、総事業費 95億円、事業内容 7.5km築堤・護岸整備（柳瀬橋～三田橋、竜王橋～下海橋、八幡橋～三篠橋、堀越頭首工～松田頭首工、福田頭首工～宮古頭首工）

#### 平成30年災害関連緊急治山事業（安佐北区分）

事業内容 二次災害防止のため治山ダム建設

口田南町笹原（矢口ヶ丘団地）

落合南町光掛山（倉掛団地3箇所）

安佐北区上深川町椎村

安佐北区小河原町木ノ宗

白木町三田西吉永

県政に対するご意見・ご要望をお寄せください

## 平成30年豪雨に伴う緊急砂防事業

安佐北区白木町井原（神之倉山崩れ対策）

安佐北区口田南5丁目（矢口川、県要望に基づき国事業）

安佐北区口田南3丁目（小田川、県要望に基づき国事業）

## 芸備線第1三篠川橋りょうの復旧工事

7月豪雨災害により被災した、芸備線白木山・狩留家間第1三篠川橋りょうの復旧に向け、県とJRが7月20日から12回の協議を経て10月25日に合意。復旧費用13億円うち県負担9億円。JRによれば2019年秋頃の運転再開を見込んでいます。通勤・通学はじめ生活に不便をおかけします。

## 8月臨時会

「平成30年7月豪雨災害」は、県民生活に甚大な被害をもたらしました。犠牲となられた方々に対しまして哀悼の意を表します。また、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

「200年以上に1度」という大量降雨は広島市はじめ安芸郡、東広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市など沿岸部の市町におよぶ広範囲にわたり、道路、鉄路、水道、電気など社会インフラの損壊、農業施設、山地、河川被害そして県内1万4,000以上の住家の被害、山崩れ7,000カ所以上というこれまでにない規模にのぼりました。

知事は、8月臨時会を招集し、災害復旧・復興に向けて1,325億円（一般会計1,282億円、特別会計43億円）の補正予算を提案、本会議、各常任委員会での審議を受けて、可決成立しました。

本会議では、議会の5会派から代表質問を行い、民主県政会から私が質問に立ちました。

私が学んだ深川小学校が1965年（昭和40年）以来の洪水被害を受け、公民館、安佐北区役所支所、保育園、児童館が冠水しました。指定避

難所となっている深川小学校の冠水による孤立は、降雨の規模もさることながら反省すべき大きな課題の一つです。53年前は堤防の決壊によるものでしたが、今回は県管理河川・奥迫川上流部の山崩れ、河川への土砂流入、住家の浸水といった一連の流れによるものでした。

口田南地区では大量降雨によって土石流が発生して住家が流され、3人の方が亡くなりました。また、下流域の住家に大きな被害をもたらしました。県管理河川・矢口川への土砂の流入、排水機能の不全といった複合的な要因によるものでした。

また、県管理河川・三篠川（白木町から上流）、その支流、栄堂川、関川、河津川、湯坂川、麻下川、奥迫川、院内川に多大な被害をもたらしました。三篠川にかかる10の橋が落橋して使用不能となりました。とりわけJRの鉄橋の流失は住民生活に大きな影響を及ぼしており、復旧にも時間を要しています。

被災地をまわり、被災者のご意見をお聞きしたことをもとに本会議で知事に対策をといただきました。

## 代表質問

### ①【土石流の発生状況】

4年前の8.20被害を受けて「土砂災害警戒区域指定」に向けて取組んできたが、今次災害において指定区域外の災害実態。

### ②【宅地内の土砂混じりがれきの撤去】

国の事業により個人が撤去した経費についても補助対象となるが、事業は市町の判断による。被災者が公平に制度適用となるための対応。

### ③【自主防災組織と行政の連携】

自主防災組織の有無と減災機能の評価。

### ④【医療機関等への被害と復旧】

医療機関の被災は入院・通院患者に大きな影響がある。被害実態と復旧見通し。

### ⑤【公立学校の被害と通学について】

学校施設への被害状況を聞く

#### ⑥【通学への影響について】

道路、鉄路の被災により通学に影響が出ている。状況と併せて対策を聞く。

#### ⑦【幼稚園、保育施設、障害者施設の被害について】

幼稚園、保育所の被害状況と復旧見通しを聞く。

## 補正予算の主な内容

### 応急対策、被災者支援（163億円）

応急対策（緊急に必要な物資の購入など）134億円3,200万円

被災者支援（災害弔慰金・高等学校通学支援・特別支援学校通学支援など）20億円余

事業者支援（農産物生産者供給体制支援など）3億円

その他（水質対策、災害廃棄物対策、流域下水、県営住宅など）4億9,800万円

### 災害復旧事業（補助復旧事業+単独災害復旧事業）829億円

#### 補助災害復旧事業

土木施設災害復旧費（道路、河川、砂防施設など）617億円余

農林水産施設復旧費（農地、農業要施設、林道、治山施設など）197億7,800万円余

教育施設災害復旧費（県立学校など）4億7,200万円

#### 単独被害復旧事業

土木施設。農林水産施設、教育施設復旧事業費8億8,700万円

### 災害関連事業290億円

一般公共事業費（緊急砂防、急傾斜地、治山事業）167億5,500万円

直轄公共事業費 19億円

## 農林委員会

県内の農林水産関係の被害額は710億円にのぼ

りました。私は発災直後から被災地を調査してまわりました。三篠川水系は全てと言っても過言ではないほど豪雨災害の被害を受けていました。委員会では、

「米作りのための農地はもちろんのこと農道、頭首工、水路、ため池、林道が崩壊していました。高齢化に加えて農機具への被害も大きく、米作りへの意欲がそがれ、耕作放棄地が増えていくことが危惧される。米作りを続けていける意欲が湧くような支援を行う必要がある。」

「使うことのなくなった池について、今次災害においても、ため池に山崩れによる土砂が入り、さらに河川に流入して下流の住家に被害をもたらしした。ため池の廃池を進めていく必要がある。手続き上の課題はあるが、スムーズに事業が行われるように法整備に向けて国に働きかけること」を要望しました。

## 編集後記

「平成30年7月豪雨災害」発生から半年が経ちました。被災された皆様の生活再建は如何でしょうか。暮らしづくりが心配です。広域かつ甚大な被害のため行政による復旧・復興は遅々とした歩みで、被災者の皆様に大きな負担を強いております。徐々にではありますが、本格的な事業に着手しました。

「天災は忘れたころにやってくる」これは誰もがご存知の言葉です。寺田は著作の中で「天災と国防」についてふれ、「文明が進めば進むほど天然の猛威による災害がその激烈の度を増す」と述べています。気候変動に伴い、台風や降水の度合いが変わって来ていることを感じます。同時に便利に快適に暮らしていくための手段は自然の猛威には弱いことも痛感させられます。

内閣府が2018年8月に公表した「国民生活に関する世論調査」によると、政府が力を入れるべき施策を複数回答で訪ねたところ、「防災」前年比2.4ポイント増の28.3%、税制改革3.6ポイント増31.6%、防衛・安全保障3.4ポイント減32.8%。回答率上位は医療・年金等の社会保障整備64.6%、高齢社会対策52.4%、景気対策50.6%です。

「しにたくない やさしくなかくよく みらいをつくろう」これは、公民館まつりで出会った小学1年生の平和標語です。心に響くものがあり、大人の責任を感じます。

あきらめない。歩みを止めない。広島のために。